

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社 藤商事
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長 (氏名) 村上 和繁
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6949-0323

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,641	66.4	4,485		4,145		2,435	
29年3月期第3四半期	23,826	16.4	1,921		1,904		1,454	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	102.18	
29年3月期第3四半期	59.61	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	59,588	47,099	79.0
29年3月期	57,370	47,210	82.3

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 47,099百万円 29年3月期 47,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		35.00	60.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	51.7	2,500		2,500		1,700		69.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	24,395,500 株	29年3月期	24,395,500 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,000,000 株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	23,835,500 株	29年3月期3Q	24,395,500 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成30年1月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策などを背景に企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費につきましても持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入をはじめ、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。

また、遊技機業界におきましては、平成30年2月に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行される予定です。

このような状況のもと当社は、新規規則におけるヒット機種の新規創出に向けた取り組みを推進するとともに、現在開発中の機種の特性をふまえ、現行規則にて発売可能なタイトルについても確保するなど、開発環境の変化に対して柔軟かつ迅速な対応に努めております。

また、ものづくりに対する今までの常識や慣習にとらわれることなく、自らが変化に順応する『変わる挑戦』に挑み続けることにより新たな試みや独自性を追求し、ファンの皆様にも楽しんでいただけるような差別化された商品性の実現を通じて、パチンコホール様の収益に貢献できる稼働力を備えた遊技機の創出を目指しております。

当第3四半期累計期間におきましては、パチンコにて実績を備えた人気タイトルの続編機種などを市場投入いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高396億41百万円（対前年同期比66.4%増）、営業利益44億85百万円（前年同期は営業損失19億21百万円）、経常利益41億45百万円（前年同期は経常損失19億4百万円）、四半期純利益24億35百万円（前年同期は四半期純損失14億54百万円）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、新規タイトルとして、「CR喰霊 -零-」（平成29年10月発売）、「CR地獄少女 宵伽（よいのとぎ）」（平成29年12月発売）を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加発売いたしました。

以上の結果、販売台数は77千台（対前年同期比11.7%増）、売上高311億10百万円（同33.3%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機では、当第3四半期につきましては新機種の発売はありませんでした。

以上の結果、販売台数は20千台（前年同期は1千台）、売上高85億31百万円（前年同期は4億82百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期末における流動資産は419億59百万円となり、前事業年度末に比べ34億13百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億39百万円、商品及び製品が13億51百万円、現金及び預金が12億45百万円増加したことなどに対し、前渡金が16億57百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、176億29百万円となり、前事業年度末に比べ11億95百万円減少いたしました。

この結果、総資産は595億88百万円となり、前事業年度末に比べ22億18百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期末における流動負債は107億59百万円となり、前事業年度末に比べ22億20百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が19億65百万円、未払法人税等が11億53百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は17億29百万円となり、前事業年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は124億89百万円となり、前事業年度末に比べ23億29百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期末における純資産合計は470億99百万円となり、前事業年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益24億35百万円、剰余金の配当14億38百万円および自己株式の取得11億57百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.0%（前事業年度末は82.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ12億45百万円増加し220億39百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、78億62百万円(前年同期は8億88百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益41億40百万円、減価償却費26億64百万円、仕入債務の増加額22億98百万円などが増加の要因であり、たな卸資産の増加額23億84百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億23百万円(前年同期は36億10百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、有価証券の償還等による収入7億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出38億52百万円、無形固定資産の取得による支出5億99百万円、投資有価証券の取得による支出2億円などが減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億93百万円(前年同期は12億17百万円の資金の減少)となりました。

これは、配当金の支払額14億36百万円および自己株式の取得11億57百万円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は計画どおり推移しており、現在のところ、平成29年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,195	22,440
受取手形及び売掛金	5,501	7,741
有価証券	1,202	1,480
商品及び製品	436	1,787
原材料及び貯蔵品	3,562	4,595
前渡金	2,478	820
繰延税金資産	3,317	2,539
その他	859	991
貸倒引当金	△7	△437
流動資産合計	38,545	41,959
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,674	3,765
機械及び装置(純額)	216	983
工具、器具及び備品(純額)	1,922	1,788
土地	3,118	3,135
その他(純額)	3,146	276
有形固定資産合計	10,078	9,948
無形固定資産	211	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	4,596	3,882
長期前払費用	3,178	1,897
その他	1,223	1,353
貸倒引当金	△464	△470
投資その他の資産合計	8,534	6,663
固定資産合計	18,824	17,629
資産合計	57,370	59,588

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,811	7,777
未払法人税等	—	1,153
賞与引当金	298	152
その他	2,428	1,674
流動負債合計	8,538	10,759
固定負債		
退職給付引当金	797	792
その他	823	937
固定負債合計	1,620	1,729
負債合計	10,159	12,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	40,409	41,405
自己株式	—	△1,157
株主資本合計	46,918	46,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	341
評価・換算差額等合計	291	341
純資産合計	47,210	47,099
負債純資産合計	57,370	59,588

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,826	39,641
売上原価	12,512	21,147
売上総利益	11,313	18,494
販売費及び一般管理費	13,234	14,009
営業利益又は営業損失(△)	△1,921	4,485
営業外収益		
受取配当金	48	61
受取賃貸料	14	16
利用分量配当金	8	12
受取ロイヤリティー	5	9
還付加算金	16	5
その他	24	19
営業外収益合計	119	124
営業外費用		
シンジケートローン手数料	96	6
賃貸収入原価	3	3
貸倒引当金繰入額	—	433
その他	2	22
営業外費用合計	101	464
経常利益又は経常損失(△)	△1,904	4,145
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	3	7
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	21	7
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,920	4,140
法人税、住民税及び事業税	47	1,049
法人税等調整額	△513	654
法人税等合計	△466	1,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,454	2,435

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,920	4,140
減価償却費	1,395	2,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△211	△146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178	△5
受取利息及び受取配当金	△63	△72
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2
固定資産除却損	3	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,964	△2,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,118	△2,384
前渡金の増減額 (△は増加)	416	1,490
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△653	1,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268	2,298
未払金の増減額 (△は減少)	△99	△205
その他	164	541
小計	△261	7,600
利息及び配当金の受取額	73	78
法人税等の還付額	1,077	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	7,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△202	—
有価証券の償還による収入	600	700
有形固定資産の取得による支出	△3,406	△3,852
有形固定資産の売却による収入	10	3
無形固定資産の取得による支出	△118	△599
投資有価証券の取得による支出	△408	△200
投資その他の資産の取得による支出	△134	△104
投資その他の資産の回収による収入	51	31
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,610	△4,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,217	△1,436
自己株式の取得による支出	—	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△2,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,938	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	25,788	20,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,849	22,039

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。